

戦時下「国民生活科学化協会」の活動

北林雅洋

〒760-8522 高松市幸町1-1 香川大学教育学部

Activities of “Kokuminseikatsu-Kagakuka-Kyoukai” during Wartime

Masahiro KITABAYASHI

Faculty of Education, Kagawa University, 1-1, Saiwai-cho, Takamatsu 760-8522

1. はじめに

小論は、戦時下日本の生活の科学化運動の特徴を検討する前提として、1941年9月に設立された「国民生活科学化協会」の活動の実態を、同協会が発行していた月刊誌『生活科学』に掲載されていた「国民生活科学化協会だより」に基づいて明らかにする。

1930年代の日本では、科学的精神をめぐる議論が活発化していた。それは、田辺元が「科学政策の矛盾」（『改造』1936年10月号）において「科学的精神」を提唱したことが契機となり、それをどのようにとらえるかに関して小倉金之助や戸坂潤、篠原雄らによっていくつかのとらえ方が提起されるようになった。それが1940年代に入ると、三木清の「国力と科学」（『科学主義工業』1940年7月号）を契機として、科学的精神をめぐる議論は「生活の科学化」に焦点化されていった¹。

そのような中で日本政府は「科学技術新体制確立要綱」を1941年5月27日に閣議決定し、「科学精神の涵養方策」の一つとして「戦時生活を維持するに必要な国民生活の科学化」を位置づけた。そして複数の団体が設立され、この「生活の科学化」運動は「大政翼賛会を中心とした一大官製国民運動として全国的に展開されていた」²。たとえば、戦前の教育科学研究会のリーダー的存在であった城戸幡太郎を代表者とする「生活科学研究会」が結成され、『婦人公論』1941年4月号には同会主催の「生活科学ゼミナール」会員の募集広告が掲載され、このようなゼミナールによる国民生活指導者教育をふまえて、1941年7月31日に「国民生活協会」が結成され、1942年4月には同協会によって「国民生活学院」「国民生活学院附属生活科学研究所」が設立された³。また、当時の厚生大臣小泉親彦の「人文科学、自然科学の両分野にわたり有能な専門家を集めて権威あ

る厚生省の外郭機関をつくり、生活科学の基礎の確立をはかる」という意図を受けて1941年12月には「日本生活科学会」が設立された⁴。そして、小論が着目する「国民生活科学化協会」も小泉親彦を名誉会長として1941年9月に設立されたのである。

ところが戦後になると、これら戦時下の生活の科学化運動については検討・検証されることなく、新しい理科教育が構想・実施されていった。GHQの強い指導のもとに作成されたといわれる文部省「新教育指針」(1947年)では、「新日本教育の重点」のひとつとして「科学的教養の普及」が位置づけられ、「日本国民の科学的水準が低いのは何ゆえであるか」という問いに対して、「生活の科学化が不十分であった」ということも要因の一つとして指摘されていた⁵。

板倉聖宣は、戦後の生活科学の重視について、戦中・戦後の窮乏生活をその要因として指摘するだけで、戦時下の「生活の科学化」との関連は位置づけられていない⁶。

河原宏は、戦時下の生活科学について主にその言説を対象として検討し、宮本武之輔や松前重義、富塚清ら自然科学系技術者による「生活の科学化」とは別に「生活科学」のもう一つの側面が成立した点に着目し、大河内一男や藤林敬三らの最低生活の問題(標準最低生活費など)を、生活や労働に対する科学的観点を確保しようとする試みとして、積極的に評価している。すなわち、それらは学問的に戦後に引き継がれるべき遺産を残した、というのである⁷。しかし、河原がほとんど検討を加えなかった「自然科学系技術者」たちは、小論において示すように、国民生活科学化協会の役員として積極的に活動していたのである。

戦後の「生活の科学化」と戦時下のそれとはどのような関係にあったのか、この点に関する歴史的な検討はほとんど行なわれていない。それは、戦時下にそのような運動があったことは知られていても、その実態が十分に把握されていないためでもある。

小論が試みるのは、そのような運動の実態の解明であり、その際に依拠するのは国民生活科学化協会が1942年1月から発行していた月刊誌『生活科学』である。同誌は、国立国会図書館に1942年1月号～12月号が、大阪市立大学に1942年1月号～1943年12月号が、日本近代文学館に戦後に復刊された第1号である1946年7月号が、それぞれ収蔵されている。しかし、1944年1月号以降、戦時下で一時休刊になるまでのものについては公的な機関には収蔵されていないようである。筆者は独自に、1944年1月号・4月号・6月号・7月号・9月号・10月号・11月号・12月号、1945年1月号・3月号を発見することができた。小論ではそれらも活用する。

月刊誌『生活科学』には、「国民生活科学化協会便り」(1943年6月号からは「国民生活科学化協会だより」という記事がほとんど毎月、掲載されていて、同協会の活動が簡潔に紹介されている。小論では、同記事を通して確認することができた国民生活科学化協会の活動を、活動内容ごとにまとめて示す。

なお、小論は、平成23～25年度科学研究費補助金・基盤研究(C)「戦時下日本の『生活の科学化』運動の実態—国民生活科学化協会を中心に—」による研究成果の一部である。

2. 国民生活科学化協会の組織体制

(1) 発会式と設立趣意

月刊誌『生活科学』の創刊号(1942年1月号)の「国民生活科学化協会便り」には、設立まで

戦時下「国民生活科学化協会」の活動

の簡単な経緯と発会式の様子が紹介され、「設立趣意」も掲載されている。

国民生活科学化協会の発会式は1941年9月6日に帝国ホテルにて行われた。そして、同日の夜には東京市共立講堂を会場に「国民生活科学化協会発会式記念講演会」が開催された。設立に向けた準備は1941年7月以来、松前重義、古屋芳雄、富塚清、高良富子、菅井準一、そして東京日日新聞社と大阪毎日新聞社の首脳を中心にすすめられてきた。

発会式には小泉親彦厚相、廣瀬久忠元厚相、伍堂卓雄元商相、石渡荘太郎翼賛会事務総長、千石興太郎産組会長、川西公三東京府知事、三木良英陸軍医務局長、吉岡弥生女子医専校長はじめ約200名が出席した。座長を石渡荘太郎が務め、開会の辞を三隅一成が述べた。松前重義が経過報告をした後、規約を定め、役員を任命した。

本部役員として、名誉会長には小泉親彦、会長には大河内正敏、副会長には林春雄、佐野利器、高石眞五郎の3名、顧問には有馬頼寧、橋田邦彦、本多光太郎、長岡半太郎、鈴木梅太郎ほか21名、評議員には羽仁もと子、宮本武之輔、暉峻義等ほか54名、参与には9名が任命された。そして、理事長には松前重義、専任理事には三隅一成、理事には菅井準一、古屋芳雄、川島四郎、富塚清、桐原葆見ほか58名の常任理事と47名の理事、39名の委員が任命された。200名を超える大きな役員体制の組織として発足したのである。

設立趣意は次のようになっていた。

高度国防国家体制の確立は今や我が国焦眉の急務であります。この急に応ずるためには一方武力並に経済力の整備強化とともに他方国民生活体制の再編成が速やかに成就されねばなりません。而して国民生活体制の整備の爲めには物心両方面に亘る生活の科学化をはかるより外に道はないのであります。

由来我が国民は、とかく気分本位に流れ易く、確實なる資料の下に遠い見通しを以て科学的な生活設計をしようといふ態度に間然するところがあり、爲めに大いなる独創と発見とに欠くる処があります。国民生活態度に於ける此の種の短所を是正することは今日特に緊切のことですが中々容易な仕事ではありません。此の難問題の解決に協力しこれを促進せんとするのが本協会の目的であります。

国民生活の科学化に就いては従来種々異りたる観点より論ぜられていますが、本会に於ては、一方個人の生活と国家民族興隆との相関即ち個人と全体との関係を重視します。而して他方日常生活を新しき合理と実証との軌道に乗せ、啻に材料蒐集に於ける周到なる分析力の養成にとどまらずして、蓋然的解決の樹立に於ける総合能力の錬成と豊かなる創意の発展とを促さんとするものであります。これによつて国民に「新しき幸福」の道を指向し、延いては職域奉公の姿勢を育成強化せんとするのであります。

又生活科学化の実践に当つては努めて自覚を根底として、単なる合理化事例の鵜呑みや盲目的模倣に了ることなく、切実なる具体的な問題の解決を通して合理的生活を確実に自己のものとして把握せしめ、新なる生活の創造をたのしましめんとするのであります。

以上の見解のもとに、本協会は都市並に農村を通じわが国情に即したる国民生活の科学化をはかり以て高度国防国家建設と国民の幸福とを招来せんとするの目的を以て、最も身近なる問

題解決から出発して漸次その範囲を拡大する方針のもとに研究、啓発、宣伝等各種の事業を行はんとするものであります。

茲に各方面の御賛同、御協力を切望する次第であります。

記念講演会の「挨拶」を大河内正敏が行い、高良富子が「家庭生活に於ける科学性」について、富塚清が「生活科学化の階梯」について、村岡花子が「科学と感情」について、古屋芳雄が「結婚生活の科学的確保」について講演した。

(2) 社団法人への改組と役員の変動

創立一周年を迎えて国民生活科学化協会は、社団法人となる手続きを進め、改組を行った。1942年11月号の「国民生活科学化協会便り」の見出しは、「一周年を迎えて改組」「社団法人となり新発足」となっている。

改組の主な内容は、専任理事、常任理事制を改めて専務理事、常務理事制を敷くこと、常務理事の数を局限して事務局の緊密化を図ること、事務局に部制を定め総務部、研究部、実践部を置くことであった。多人数の役員体制を改め、機能的・効率的な運営体制の構築が試みられたといえる。名誉会長と会長、副会長、理事長はそのまま留任となったが、専任理事であった三隅一成に代わって小峰柳多が専務理事となった。常務理事は3名に絞られ、金子義男、三石巖、細沼秀吉が就任した。理事も12名に絞られ、古屋芳雄、富塚清、菅井準一、桐原葆見、野津謙、朝比奈貞一、高良富子、村岡花子、井上吉次郎、藤原勘治、黒崎貞治郎、金子秀三が就任した。事務局では、総務部長に小峰柳多、同次長に宮川寅雄、企画部長に細沼秀吉、実践部長に金子義男、研究部長に三石巖が就任した。

その後、役員体制には「若干の変動」が2回ほどあったようである。

1943年5月号には、「新協会役員名簿」が掲載され、各役員の当時の所属も示されている。名誉会長と会長、副会長、理事長、専務理事、常務理事は留任し、理事2名が辞めて4名が加わり、理事は14名となった（名簿を下に示しておく）。また、監事1名、評議員68名、顧問31名の名簿も掲載されている。

名誉会長	小泉親彦（厚生大臣）
会 長	大河内正敏（理化学研究所長）
副 会 長	林春雄（東大名誉教授）、高石眞五郎（毎日新聞社会長）、佐野利器（東大名誉教授）
理 事 長	松前重義（通信省工務局長）
専務理事	小峰柳多（産業機械統制会参事）
常務理事	金子義男（毎日新聞社事業部長）、細沼秀吉（毎日新聞社副参事）、三石巖（藤原工大講師）
理 事	朝比奈貞一（文部省科学官）、大河内一男（東大助教授）、金子鷹之助（東京商大教授）、桐原葆見（大政翼賛会厚生部長）、黒崎貞治郎（毎日新聞社文化部長）、古屋芳雄（厚生省研究所厚生科学部長）、菅井準一（文部省科学官）、高良富子

戦時下「国民生活科学化協会」の活動

(前女子大教授)、富塚清(東大教授)、東儀勇二郎(毎日新聞社事業部副部長)、飛鳥定城(毎日新聞社地方部長)、野津謙(産業企画局主査)、藤原勘治(毎日新聞社参事)、村岡花子

1944年1月号には「協会事務局の役員並に職制が多少変つたので」ということで、名簿が掲載されている。変更があったのは、常務理事では金子義男が辞めて三宅俊夫が加わり、理事では飛鳥定城が辞めて今吉顯一、今村荒男、下田吉人、戸田正三、馬場秀夫、世川憲次郎、高松亭、辻修二、堀田一雄、松本靖雄、大畑権一が加わり、理事は24名になった。その他、顧問と評議員、委員、監事の人数だけ、それぞれ37名、71名、144名、1名と示されている。

1945年1月号には「理事長に古屋芳雄博士」という見出しで、役員的大幅な異動が紹介されている。1944年11月18日の理事会において、「協会に対する毎日新聞社の全面的支援が本社高石会長より聲明され、協会の力強い再発足が実現した」というのである。名誉会長には厚生大臣の廣瀬忠久、理事長には厚生省研究所部長の古屋芳雄、専務理事には毎日新聞東京本社審議室の藤原勘治が就任し、常務理事には毎日新聞東京本社文化部長の黒崎貞治郎と毎日新聞東京本社事業部長の永島峰男が加わった。

戦後の再刊第1号である1946年7月号では、「去る4月10日の理事会で決定」したことから役員体制を紹介している。会長は佐野利器(東大名誉教授)、理事長は古屋芳雄(公衆衛生院長)、専務理事は藤原勘治(毎日新聞社調査室長)、常務理事は黒田龍馬(毎日新聞社事業部長)と辻修二(毎日新聞社(大阪)事業部長)、中村國雄(協会総務部長・生活科学編集長)であった。

(3) 支部

関西支部：1942年1月号によると、東京で協会の発会式が行われた約1ヶ月後の1941年10月11日に、関西支部の発会式が新大阪ホテルで開催され、「近隣二府四県の約百名」が参加した。その日の夜には、関西支部発会式記念講演会が大阪市国民講堂で開催された。支部長には阪大総長の楠本忠三郎が、主事には林謙が就任した。関西支部では大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県、滋賀県の府県ごとに、副支部長1名と顧問、評議員、参与、委員がそれぞれ数名から30名弱ずつ決められていた。

香川支部：上記、関西支部発会式に「ついで又高松市に香川支部が設立された」という記述がある(1942年1月号)。

福島県支部：1942年3月号では、「支部開設」の見出しの下、「最近になつて愈々福島県支部設置を決議の旨の御報告がありました」と紹介している。

東北支部、九州支部、中国支部、中京支部：1942年4月号ではこれらの支部が「開設進行中」と紹介されている。しかし、1943年3月号では「関東、東北、北陸、中部の各地方に事務局員を特派し、「毎日新聞社の支局と協力して支部の結成を進めて居ります」という記事もあり、東北支部と中京支部の設立は順調には進まなかったようである。

愛知県支部：1944年1月号には「愛知県支部結成」の見出しで、「愈々結成式を挙げる運びとなり」と紹介されている。そして、支部長には大同製鋼社長の下出義雄が、副支部長には名古屋

帝大教授の杉田直樹が就任したと報じている。

(4) 会費と会員数

創刊号の1942年1月号には「会員募集」の記事があり、そこには会費は年6円と示されていた。その募集の結果が1942年3月号に報告されている。それによると、創刊号での会員募集の結果1月中に会員申し込みは332名で、その内訳については農漁業12、商業19（内女1）、会社員74（内女4）、工業従業員47（内女2）、国民学校教師37（内女7）、その他教師17（内女4）、官公吏54（内女1）、軍人9、研究所員文芸評論家9、医師15（内女1）、学生宗教家8、不明その他15（内女2）、団体7、と報告されていた。

1942年12月号では「会員三倍化運動」が提起された。会員に対して2人の新会員の推薦が依頼された。その結果は1943年2月号で報告されている。それによると、「推薦者は710名に達しましたがその中から入会されたのは60名」に過ぎなかった。そのためか、1943年4月号でも再び「会員、会友三倍化運動」が提起されていた。

しかし、月刊誌『生活科学』は発行部数の制限もあって不足気味になり、1943年4月号から表紙に「回覧記入欄」が設けられるようになっていた。増加する購読希望に対して入会を勧める対応がとられた。1943年11月号には「協会からのお願い」として、「雑誌生活科学購読御希望の方は発行部数の関係上予約して頂かないと入手が困難かと存じます故、協会会友として年額6円也御払込願ひます」と記載されている。

1944年6月号では、発行部数に制限があるため「市場での入手が益々困難となります」として、「年額3円10銭（送料を含む）を直接協会に御申込み下されば雑誌の継続購読が出来ます」というように、入会の申し込みと雑誌購読の申し込みとを明確に区別しない対応がなされている。翌月の1944年7月号でも、「近頃本誌編集部あて雑誌の注文や問い合わせが頻々と来ますが、雑誌はすべて日配（日本出版配給会社）で扱ふことになってゐますから本社へ問合せでも一部も残つてゐません」、「すべて最寄りの書店に願ひます」、「しかし、国民生活科学化協会の会友におはひりになれば年三円で雑誌の購読が出来ますから、それを御利用下さい」と、会友になることを勧めている。

その後、雑誌購読のための入会申し込みが急激に増えて、対応しきれない状況になっていったようである。1944年11月号には、「最近本誌購読のための新会友の申し込みが激増してをりますが目下の情勢では早急に御希望に添ひ兼ねますので御諒承願ひます」という、「お断り」が掲載された。

この事態に対して、会員と購読者を区別する対応がなされ、会費が値上げされた。1944年12月号には「会友費の変更」の見出しで、「年額3円の会友費は本誌の一年間の購読料と同額であり、それに最近の本誌の購入難が伴つて会友のお申込が激増し、その整理も出来ない状態であります」という説明があり、「11月から会友費は誌代の増減に拘らず年額5円に変更しました」という通知が掲載されている。

それでも入会申し込みは激増していったようである。1945年1月号には「新会友激増」の見出しで、「会友の再編成と会友費年額5円の改正を断行しましたが、会友は益々激増するばかりで、

戦時下「国民生活科学化協会」の活動

全国の会友諸氏にお礼申し上げます」と記載されている。

激増して何名に達したかは不明であるが、1943年の後半以降、月刊誌『生活科学』の購読希望者が増え、それに連れて入会希望者も増えていったのであり、それは、この時期以降特に、国民生活科学化協会の活動が広く国民の中に浸透し、広がっていたことを物語っているといえよう。

3. 方針の転換：政府の政策への即応・呼応

国民生活科学化協会の基本的な方針は、少なくとも2回、大きく変更された。それは、政府の政策展開に即応・呼応するためのものであった。

設立から1ヵ月後の1941年10月6日に開催された第2回常任理事会において、「事業計画の概要」が検討され、決議されていた(1942年1月号)。全部で28項目に及ぶ広範囲の事業が、それぞれ「◎本年度特に重点をおき始むるもの」あるいは「○本年度より兎も角出発するもの」として、次のように確認されていた。

第一 国民生活科学一般に関する事項

- ◎1. 講演会開催
- ◎2. 指導者講習会及び一般講習会
- 3. 科学祭
- ◎4. 雑誌刊行
- ◎5. 小冊子叢書、「生活科学メモ」「生活科学カレンダー」等の刊行
- ◎6. 幻燈、レコード及び映画の作製とその配給
- ◎7. 生活科学相談所開設

第二 衣食住に関する事項

- 8. 新住宅運動
- 9. 日常生活調度品並に古物の使用法の科学的再検討—その標準化
- 10. 食べ方の科学化運動
- 11. 会社、官庁、学校等の洋式事務生活の科学的研究
- 12. アパート生活の検討

第三 保健、娯楽並に文化に関する事項

第四 人口問題、乳幼時、老人傷兵、不具癱疾者及び女性労働者に関する事項

- ◎13. 託児所の科学化運動

第五 隣組、部落問題に関する事項（配給に関する事項を含む）

- ◎14. 生活科学化の実例調査及びその表彰
- 15. 共同施設科学化運動
- 16. 隣組並に部落生活の検討

第六 科学教育、科学行政に関する事項

- ◎17. 例へば生活教育の科学的再検討
- 18. 郷土科学博物館運動

◎19. 旧来の習慣及び伝説等の科学的検討及び再編成

○20. 計量思想強調運動

第七 生活設計に関する事項

○21. 戦時下最小限生活の調査＝消費節減の科学化

○22. 生活の科学的設計

第八 職場生活に関する事項

◎23. 労務者生活の科学的改善により生産力拡充に資す

○24. 知識女性労務動員問題

25. 職場安全問題の生活科学的解決

第九 生活理論および生活科学研究に関する事項

○26. 研究助成

27. 生活文献目録の作製

○28. 指導村、指導工場の生活科学的検討、指導奨励

※職能生活の科学化と、技術前の生活の科学化とに二大別

後者を内容上から衣食住問題、保健娯楽文化問題、母子並に人口問題、集団生活問題、科学教育、科学行政問題等の諸部門に別ち、更に形式上から生活設計をとりあげている。

ところが、その約2ヵ月後の1941年12月10日に開催された第3回常任理事会において、それまでに計画されていた事業内容が再検討され、重点化が図られた(1942年2月号)。すなわち、「12月8日に勃発せる大東亞戦争を契機として當然新展開をみるべき生活態勢に即應するために従来協会で行わんとしていた事業内容につき、戦時的角度よりこれを再検討し」、「本協会の今後の事業並びに調査研究はその重点を重化学工業その他の軍需工業に従事する労務者生活並びに機械化農村生活におくことにしました」というのである。このように設立してすぐに、「大東亞戦争」の「勃発」に即應するために事業内容が見直されたのである。

次に、1943年12月号では「政府の緊急処置に呼応して」運動を展開していることが強調されている。「男子就業禁止令」が施行され、男性に代わって女性の勤務が必要となる状況が拡大するなか、「女子勤労挺身隊」などが導入される事態に呼応して、新たな取組みが展開されるようになったのである。「今回政府の国内態勢強化に即應するため」に10月27日より6日間開催された「第二回母と娘の戦時教室」には「約160名の聴講者」があり、厚生省配置課長の国塩耕一郎による「女子勤労挺身隊に就て」などの講演があった。1943年11月号では、「勤労管理研究会」を会員組織にして一般に公開することに決定し、9月に第一次募集をしたところ、各重要工場事業場より150名近くの申し込みがあったことを紹介している。そして、11月に開催された勤労管理研究会では、厚生省勤労局動員第二課長の國塩耕一郎による「男子就業禁止令と女子勤労挺身隊」などの報告があった(1944年1月号)。また、12月2日から4日に東京で開催された「決戦勤労管理講習会」でも、厚生省勤労局動員第二課厚生理事官の木田徹郎による「男子就業禁止令と女子勤労挺身隊に就て」などの報告があり、「聴講者は陸軍関係、運輸通信省を初め各統制会工場、事業場、

戦時下「国民生活科学化協会」の活動

銀行、会社等260余名に達し、福島、長野、静岡等より参加あり異常なる盛況であつた」（1944年1月号）ということである。

4. 月刊誌『生活科学』の刊行

上記のように、設立当初の「事業計画」において「本年度特に重点をおき始むるもの」の一つとして位置づけられていた「雑誌刊行」は、月刊誌『生活科学』の刊行として実現した。

創刊は1942年1月であり、終戦前に一時休刊し、1946年7月号が戦後の再刊第1号である。1946年7月号には「協会の戦災一周年にあたる5月、再刊の運び」とあり、『生活科学』が休刊となっていた凡そ1年間の」という記述もあることから、1945年5月号以降が休刊になったようである。

監修と発行に関して、表紙には、創刊号では「監修 国民生活科学化協会・大阪毎日新聞社・東京日日新聞社」と記載されていて、大阪毎日新聞社と東京日日新聞社は発行だけではなく、国民生活科学化協会とともに監修に加わっていた可能性もある。その後、1942年4月号からは「国民生活科学化協会・監修」と明示され、「東京日日新聞社・大阪毎日新聞社」が離れた所に記載されるようになり、監修と発行の区別が明確になった。また、1943年1月より両新聞が「毎日新聞」に統一されたことを受けて、1943年2月号より、表紙にも発行が「毎日新聞社」と記載されるようになった。

総頁数は、表紙と裏表紙も含めて、1942年1月号から5月号が140頁、1942年6月号から1943年1月号が120頁、1943年2月号から5月号が76頁、1943年6月号から11月号が64頁、1943年12月号が60頁、1944年1月号が56頁、1944年6月号以降で確認できているものが36頁と、紙不足の深刻化に伴って総頁数は大きく減少していった。版の大きさも、もともとB5版であったのが、1943年6月号以降はA5版と小さくなった。

発行部数も制限されるようになって不足するようになり、「回覧」して利用することが前提となっていたようである。1943年4月号から、表紙の一部に「回覧記入欄」が設けられるようになり、目次には「回覧・本誌表紙の回覧記入欄は一人三日とめ置き割合です。御利用下さい。」と記載されるようになった。1943年6月号からは目次に『生活科学』は最近不足してゐますから表紙の回覧記入欄を利用して御回覧下さい」と、不足していることによるものであると説明されるようになった。この「回覧記入欄」は1944年6月号以降では姿を消している。1944年4月号までは設けられていたことが確認できるが、5月号が未発見であるため、1944年5月号で姿を消した可能性もある。「回覧記入欄」がなくなったからといって、不足が解消されたわけではない。1944年11月号には、「最近本誌購読のための新会友の申込みが激増してをりますが目下の情勢では早急に御希望に添ひ兼ねますので御諒承願ひます」という「お断り」が掲載されている。

表紙には、この雑誌の性格が端的に示されるようになっていった。1944年1月号と4月号の表紙には「生活指導雑誌」、1944年6月号以降は「戦時生活指導誌」と、雑誌名の近くに目立つように記載されるようになったのである。

また、裏表紙には創刊号以来ずっと「センチメートルざし」が印刷され、目次にはその利用を促す「注意」が記載されていた。例えば、1942年3月号の目次には、以下のような記述がある。

注意・本誌裏表紙（140頁）には毎号センチメートルざしが加刷してあります。御利用下さい。例へばシンガポール要塞の最大備砲や口径18吋でしたから45センチ75。この長さの約二倍に近いわけです。

5. 会報の発行

社団法人となった後の1943年3月号には、「社団法人として邁進」という見出しの記事の最後に、「会員、会友との連絡の為に『会報』を発行することに致しました」と記載されている。1943年5月号には「会報について」の見出しで、「従来、この欄で協会事務局の消息並に事業の進捗や予告を詳細に報告してをりましたが、二月から協会の『会報』を月刊（毎月十五日発行）で出し始めましたので、この欄は少し形を変へて行きます」というお知らせが掲載されている。発足して1年以上の間、会報の代わりとして月刊誌『生活科学』の「国民生活科学化協会便り」欄が機能していたということである。

発行された会報がどのようなものであったかは未確認である。

6. 小冊子・叢書の刊行

国民生活科学化協会は、設立当初から小冊子・叢書の刊行を重視し、それに取り組んでいた。1941年10月6日の第2回常任理事会で確認された「事業計画概要」の、「本年度特に重点をおき始むるもの」の一つとして「小冊子叢書等の刊行」が位置づけられていた。しかし、それは順調には進まなかったようである。

1942年2月号には、「小冊子は日本橋の河出書房に製作を依頼し、次に述べるような題目によって計画されておりまして、その姿を店頭に見えずともそう遠くありません」という案内があり、約60の題目が紹介されている。当時、河出書房からは「科学新書」のシリーズが刊行中であったが、そのまま対応するタイトルの冊子は「結核の話」だけである⁸。

1942年5月号では、17冊の書名とそれぞれの著者名が示され、「例の『生活科学小冊子』の刊行が愈々目近になりました」と案内されている。しかし、これ以降、刊行されたことのお知らせもなく、これらは実際には刊行されなかったようである。

1942年11月号では、「現に進行中の事業」の一つに「生活科学化叢書の刊行」があげられている。「生活科学化叢書も既に計画中のものを補強して完全なものにし度と考へてゐます」という説明が加えられていて、刊行が順調ではなかったことが窺える。

1943年1月号では、理事会で決定した「新年度事業計画」の「其の他の計画」の最後に「生活指導叢書の刊行」があげられている。しかし、それ以上の具体的な説明は何もなかった。

1943年2月号では、「勤労科学叢書の刊行」の見出しで具体的に発行予定が知らされている。それによると、2月から毎月一冊を発行予定で、B6版100頁程度、第一輯は「題未定」で厚生大臣小泉親彦の特別寄稿と決定、第二輯は「労務者の戦争生活」（筆者準備中）、第三輯は「労務者保健」、第四輯は「戦時食生活」で、その他約20冊の予定も立てられていたようである。

1943年3月号では、「勤労科学叢書と戦時生活叢書の刊行準備進む」の見出しで、もう一つの叢

戦時下「国民生活科学化協会」の活動

書の刊行についても具体的な予定が知らされている。勤労科学叢書については、「都下有力な出版書店と提携し美しい叢書が出版されます」と、さらに具体的に予告されている。戦時生活叢書については、1月15日に開催された「月例講座」の速記録を冊子にして刊行し、「逐次第二冊以下を続刊してゆきます」と予告されている。しかし、勤労科学叢書の刊行はその後も順調には進まず、戦時生活叢書が先に刊行されていった。

1943年4月号では、勤労科学叢書については「ほとんど著者も決定し只今早くも御執筆をいただいている方も」と紹介されていて、まだ刊行には至っていなかった。他方、戦時生活叢書については、「原稿の都合で多少発刊が遅れた」が、「第一輯『戦時下の食生活』が街に姿を現していることと思います」と、すでに刊行されたと伝えている。

ところが、1943年9月号では刊行について遅延を詫びている。「前々からお知らせしてあつた本会監修の『勤労科学叢書』と『戦時生活叢書』に就いて遅延を御詫びします」というのである。しかし同じ頁の広告に「最新刊」として戦時生活叢書の第一輯と第二輯が紹介され、「第三輯以下順次刊行」と案内されているので、戦時生活叢書は予告よりも遅れてではあるが刊行がすすんでいて、勤労科学叢書についてはまだ刊行に至ってなかったということである。

1943年11月号では、戦時生活叢書については第三輯と第四輯の刊行が案内されているが、勤労科学叢書については「執筆者の関係で大変遅れました」と説明があり、第一輯と第二輯の執筆者とタイトルが予告されている。勤労科学叢書は、この時点でもまだ刊行されていなかったのである。

1944年1月号では、戦時生活叢書の第三輯と第四輯が発売中であることが知らされ、第五輯と第六輯の内容が予告されている。しかし、勤労科学叢書については何も触れられていない。

1944年6月号では、戦時生活叢書の第五輯と第六輯が発刊されたことが知らされ、勤労科学叢書については第一輯を「近日刊行します」と案内している。勤労科学叢書はこの時点でもまだ刊行されていなかった。

1944年7月号では、勤労科学叢書の第一輯として「日本鋼管予防課長富田信雄博士の『勤労者と結核』が六月中旬発行されます」と予告され、「協会で申し込みを受けます」と案内されているが、「定価は目下査定中」と告げられていて、発行が確実とはまだ言えない状況にあったようである。また、「『生活必携』『生活士講座』も既に企画届提出済で近日刊行の運び」と案内されているが、これらは具体化されなかったようである。

1944年10月号では、「勤労科学叢書発刊さる」の見出しで、『勤労者と結核』の発刊が知らされ、「送料共二円、協会迄お申込下さい」と案内されている。

1944年11月号では、勤労科学叢書の第一輯が発売され、「協会に残部が少々ありますからお取次いたします」と案内されている。第一輯は、富田信雄の『勤労者と結核』で羽田書店から刊行された。戦時生活叢書については、第七輯が「近く羽田書店より刊行されることになりました」と案内があり、「『女子勤労保健』古澤嘉夫が選ばれました(価未定)」と知らされている。しかし、実際には第六輯までは羽田書店ではなく北光書房からの刊行であり⁹、第七輯が刊行されたかについては不明である。

1944年12月号では、勤労科学叢書第二輯が「明春刊行の予定」と案内されている。書名と執筆

者も紹介されているが、刊行されたかどうかは不明である。

7. 標語の募集・選考

国民生活科学化協会では、標語を募集し入選者を発表する活動にも取り組んでいた。

計量思想普及標語：1942年2月号には、入賞した標語が紹介されている。1941年12月11日からの「計量思想普及強調週間」に全国から6,545通の応募があり、「一等 計量でまづ建直せ生活戦」「二等 はかる心に芽生える科学」「三等 計量で建てよ家庭の新秩序」が決定された。

生活科学化標語：1943年5月号には「生活科学化標語入選者」が紹介されている。2,665票から一等1名、二等3名、佳作10名が選ばれた。一等は「科学化だ暮し見直せ立て直せ」、二等は「生活は無駄なく無理なく偽らず」と「母さんも科学化戦の兵隊さん」、「科学化は勝つ生活の合言葉」であった。

母性保護の標語：1943年8月号には「『母性保護の標語』入選者」が紹介されている。応募数1万1千余から、一等は「1億を2億にふやす母もれ」、二等は「丈夫な母からツヨイコヨイコ」と「国力は強い母から子供から」、三等は「母の強さがみ国の強さ」と「国挙げてまもれ甲種を生む母性」、「何よりも母体にかかる長期戦」であった。

8. 計量思想普及運動

設立当初、活発に取組まれていて、上記の標語の募集・選考にもそれは表れている。創刊号の1942年1月号によると、「計量思想が生活科学化の中核の一つ」と位置づけられ、1941年11月1日より1週間「計量思想を普及強調する種々なる催を致しました」との報告がある。例えば11月4日には「東京市と共同主催、翼賛会、東日後援にて日比谷公会堂にて計量思想講演会」が開催された。また、11月5日より3日間、「東京市と共同主催にて品川区役所講堂にて工場労働者のために計量思想講習会」が開催された。しかし、前述のように1941年12月の方針転換以降、取組みは活発ではなくなった。

9. 国民生活科学化指導者錬成講習会

1942年4月号では、1942年2月16日（月）～22日（日）に開催された「国民生活科学化指導者錬成講習会」について紹介されている。「一般関係講義」が18本、「農村関係講義」4本、「工場関係講義」5本、「生活指導」3本用意され、厚生科学研究所などの見学も行われた。この講習会は、1回だけだったようである。

しかし、類似した講習会はその後各地で実施された。1942年8月号では、「各地における生活科学化講習会、講演会」として、山口市では6月21日から4日間、和歌山市では6月23日から3日間、福岡県では6月24・25日、福島県郡山市では6月28日に開催されたこと、また東京では「夏期講習会」が「国民学校、女学校、女子青年学校その他の教育家を主」な受講者として100名先着順で8月1日～6日に開催されたことが、紹介されている。

10. 生活科学化展覧会

1942年5月号では、横浜市野澤屋にて「生活科学化展覧会」を5月末に開催すると、予告されている。1942年6月号では会期は「6月10日から十日間」とされ、「生活科学展覧会大体方針」が示されている。しかしその後、野澤屋にて展覧会を実施したという報告はなされておらず、未実施に終わったようである。

1942年8月号には三越本店で開催される生活科学化展覧会の案内が掲載されている。期間は8月7日から23日で、「大体方針、展示内容等は本『便り』6月号と大した差異なし」ということなので、6月に野澤屋でと計画されていたものが、会場と日程を変更して実施されたようである。

この様子は、1942年10月号の口絵で「街頭の研究室・生活科学化展」の見出しで紹介され、「国民生活科学化協会便り」ではかなり詳しく紹介されている。同展覧会の入り口では8月15日から23日に「生活科学相談所」も開設されていて、その賑わいも報告されている。そして、三越展に引き続いて「展覧会を兼ねての計画通り東日、県庁、市役所、翼賛会などと共同主催にて全国的に展開」することになり、「すでに満州、朝鮮、台湾等を含めて24ヶ所から」申込があったという。紹介されている「主な申込者」の地域は、京城、台湾総督府、関東州、静岡県、横浜市、徳山市、仙台市、岐阜市、函館市、小倉市、大分市、福岡市、熊本市、長崎市、盛岡市、宇都宮市、津市、浜松市、甲府市、金沢市、久留米市、高松市であった。これら地方展の実施状況については、その後の報告が掲載されていないため、不明である。

11. 国民生活科学化優良団体顕彰

1943年1月号によると、1942年11月19日に帝国ホテルにおいて、国民生活科学化優良団体顕彰中央委員会の第1回の会合が持たれた。同委員会で決定された「顕彰要綱」等は、『生活科学』1943年1月号に「国民生活科学化優良団体表彰（規定）」として掲載されている（63頁）。それによれば、毎年一回顕彰を行い、1943年度は「健民に重点を置き実施」し、各地方で顕彰を行い（2月）、その中から中央委員会で審査して中央顕彰を行う（3月）こととなっていた。

1943年3月号によると、地方委員会が「東京、大阪、京都、熊本、神奈川、千葉、茨城、青森、岩手」で開催され、「2月末日までに地方の顕彰は決定する」予定で、「中央委員会は3月上旬に開催予定」であった。

しかし、実際には予定よりも遅れて、1943年6月1日に中央委員会が開催され、中央顕彰が行われることになった（1943年7月号）。顕彰式は7月8日に帝国ホテルで挙行され、地方顕彰136団体から選ばれた7団体が中央顕彰となった（1943年8月号）。

1944年度は「女子勤労の戦力化顕著なる団体を顕彰することになり」、「各地方長官を地方委員長に委嘱し、地方顕彰の調査が進められた（1944年6月号）。しかし、「諸種の事情から少し遅れ」、「遅くとも六月中旬に地方顕彰を、七月中旬中央顕彰を行ふべく目下その進行を急いでをります」と報告された（1944年7月号）。そして、1944年9月号には「決定した地方顕彰団体」のすべてが紹介され、「この中から更に、女子勤労集団、都市町内会、農山漁村部落会、工場事業場の四部門にわけて銓衝をなし、中央でそれらの顕彰式が挙げられ」と告げられていた。

1944年10月号では、「第二回中央顕彰団体決定」の見出しのもと、規定に基づいて「地方顕彰

百三十四団体から中央顕彰すべき最優秀団体の審査を急ぎ八月廿五日中央顕彰委員会を開催し、「名実ともに日本一の優良女子勤労集団として」中央顕彰団体として決定した9団体を、4つの部門ごとに「顕彰理由」とともに紹介している。また、「検証の条件」も示されていて、「第一部門」は「女子挺身隊、同勤労報国隊等の女子集団でその運営有効適切にして生産増強に資するところ顕著なるもの」、「第二部門」は「都市における町内会隣組等で女子戦力増強に資し、成績顕著なもの」、「第三部門」は「農山漁村における部落会などにして女子勤労の運営よろしきを得、勤労戦力化の成績顕著なもの」、「第四部門」は「工場、事業場等にて女子の職場相談勤労管理、その他に実効を挙げ、或は新生面を開き生産増長の顕著なるもの」とされていた。

そして、1944年11月号では「第二回優良団体中央顕彰式」が9月30日に大東亜会館にて実施されたと報告されている。

1945年度は「顕彰目標」を「防空」に定めて、1945年3月号によれば地方顕彰を既に完了し、「日本本協会副会長佐野利器博士を委員長とする中央委員会で調査審議中」ということであった。

12. 月例講座

1943年の新企画の一つとして「国民生活科学化月例講座」が毎月1回、「開設」されるようになった(1943年1月号)。確認できたものは以下の通り。

1月：川島四郎「食生活の科学化」、鈴木梅太郎「栄養科学と戦時国民の食生活」

2月：中澤誠一郎「家庭防空の心得」、出月三郎「救急手当について」

3月：本位田祥男「消費の合理化」、白須二琅「戦時下の衣生活」

4月：長谷川英三「住宅修繕の常識」、丹羽鼎三「家庭菜園について」

(※上旬に大阪でも第1回生活科学化月例講座)

5月：桐原葆見「健民健兵の意義」、三船久蔵「柔道の神髓と女子護身の実際」

6月：三石巖「日常生活と科学について」、兼常清佐「生活と音楽」

10月：水川清「食糧事情」、中村康「近眼の話」

12月：中村敏郎「皮膚の錬成」、國塩耕一郎「女子勤労問題」

これ以降については確認できない。「毎回満員の盛況」(1943年4月号)と紹介されていて、1943年11月号には、それまでに東京で7回、大阪で4回開催されたと記されている。また、1943年4月号の口絵では「生活科学月例講座」の見出しで、写真付きでその様子が紹介されている。

また、1943年3月号では1月15日に開催された第一回月例講座が「満員の盛況」であったと紹介され、「その速記録を順次冊子に」して「戦時生活叢書第一冊として刊行」していくことが予告されていた。実際に刊行された「戦時生活叢書」は次の6冊で、「国民生活科学化協会編」として北光書房からであった。

1 高浦剛七郎「防空救護」・中澤誠一郎「家庭防空に就て」1943年7月

2 鈴木梅太郎「食糧の生産と消費」・川島四郎「国民生活の新設計」1943年7月

3 本位田祥男「消費の合理化」・祖父江寛「戦時下の衣料問題」1943年12月

4 戸田貞三「家の話」・関寛之「こどもの生活指導」1943年12月

戦時下「国民生活科学化協会」の活動

- 5 沼畑金四郎「瓦斯と電気の合理的な使用法」・守屋磐村「木炭と薪の上手な使ひ方」1944年4月
- 6 齋藤文雄「乳幼児の保健衛生」・瀬木三雄「人口問題と母性保健」1944年3月

13. 生活科学化国民常会

1943年2月号によれば、生活科学化国民常会準備会が1942年12月2日に日本工業会で開催され、「現下時局突破に国民生活科学化の総力を結集すべく、国民一般から問題を提起して貰ひ、之に対して国民生活科学研究所の専門委員の対策、解決、審査を加へ、国民生活協力会議のやうな大会を二大都市に開いて、報告、併せて質疑応答しよう」というように、構想されていた。その後さらに具体化され、1943年2月下旬に予定されるようになった(1943年3月号)。「題目は燃料並に電力消費の合理化について」、「東京市とその近県から直接関係ある家庭の主婦を中心に約50名ほど出席願つて、官民の技術者の御指導の下に刻下緊要の該問題の討議をし、その結果を広く国民生活科学化のために消費したい」ということであった。この常会は予定通り1943年2月から開催されていたようだが、1943年4月号では「以後地方各道府県に巡回したい」、「次回は大阪を予定」と案内されている。

また、「全国常会」が1943年4月17・18日、毎日新聞社大講堂で開催された。その様子は1943年6月号の「協会だより」に「第一回生活科学化全国常会ではどんなことが討議されたか」の見出しで詳しく紹介されている。全国から寄せられた百数十通の提起を整理して、第一部(農村)、第二部(都市)、第三部(事業場)の順に提起と討論が行われた。最後には総会で決議も行われた。

第2回の全国常会は、1944年に「提題者を一堂に集めて討議研究をすることは困難」な状況にあるという判断から、「文書で提案を公募し」、「その中の重要な提案だけを」、「各専門家を委員として検討する」ことになったという「予告」が、1944年6月号に「国民生活科学化全国常会提案誌上募集予告」として掲載された。その後については、確認することができていない。

14. 国民生活科学化移動講座

1943年4月号に「協会の新事業」として国民生活科学化移動講座が案内されている。これは、「工場で『勤労と生活』『職場と家庭』『生産戦と生活戦』等の題の講演をやつて戴き、会后座談会」を開く、というものであった。「権威ある講師の御賛成を得て要項を発表」とあるが、その「要項」は未確認である。1943年7月号によれば、この講座への要望は「昂まり」、5月中旬以降だけでも、12日に浜松市と翼賛会支部主催で、24日に茨城県の羽田精機株式会社で、28日に川崎市の東京機器株式会社で、29日に東京市蒲田区御園一丁目東町会の依頼で、それぞれ講師が派遣されて開催された。1943年11月号では、それまでに22ヶ所で実施し、「最近」の例として山形市、群馬県中島飛行機工場、大分県別府市で実施したことが紹介されている。

15. 国民学校訓導科学錬成会

1943年4月号において、「これも新しい事業」として紹介され、「各大学の科学者技術者を中心に、一定数の訓導が集まり一泊共同生活し錬成の実を挙げる」ものだという。「既に静岡市瑞光寺

で第一回を開催頗る好果を挙げました」と紹介されている。1943年9月号によれば、7月3・4日には、栃木県芳賀郡教育会の申込みで「同郡山前村本誓寺」にて開催された。

16. 母と娘の戦時教室

1943年7月号によれば、「母と子の戦時教室」が1943年6月3日から5日間開講され、受講者は「大日本婦人会幹部及びお母様、お嬢様方231名」で、10名の講師による講演と実地見学、映画会が催された。講演のタイトルは、母と娘の生活科学第一講・第二講、母と娘の戦時教養、女子の勤労生活、幼児童の生活指導、家の話、乳幼児保健衛生、最近の世界情勢、人口問題と母性保健、消費生活の設計、であった。

1943年12月号によれば、第2回は1943年10月27日から6日間開催され、約160名の聴講者があった。「今回政府の国内態勢強化に即応するため」に、10名の講師による講演があった。講演のタイトルは、国内態勢強化と国民生活、戦費と国民生活、戦時経済生活、現下の衣料事情、女子勤労挺身隊に就て、戦時衣生活、空襲と人口疎散、女子勤労と保健、戦時生活倫理、戦局と婦人、であった。

17. 勤労管理研究会

1943年11月号によると、それまでに東京で7回、大阪で6回、名古屋で2回開催されている。もともと協会内部の会員を対象としていたが、一般に公開して年30円の会費の会員組織とすることになり、9月に第一次募集をしたところ、三井、三菱、住友、日立、芝浦、中島など、「各重要工場事業場より150名近くの申し込み」があったという。1943年に入ってから始まった研究会だと思われるが、関西事務局にて「勤労科学研究会第一回会合」を4月27日に開催したという記事があり（1943年5月号）、これが大阪での第1回だと思われる。1943年9月号には第5回研究会の報告があり、「この研究会は本会会員のためのものでありまして、重要事業場からの一層の参加を」と呼びかけられていた。11月には東京、大阪、名古屋でそれぞれ1回ずつ開催され、「男子就業禁止令と女子勤労挺身隊」などがテーマとなっていた（1944年1月号）。

1944年4月には東京で第13回、大阪で第12回、名古屋で第6回が開催された（1944年6月号）。東京と大阪では月1回のペースで開催されていたことになる。

1945年1月号では「第3年を迎え全国の工場・事業場約500が参加」、「11月からは研究会も月2回」と報告され、ますます活発になったようである。

18. 婦人生活士の養成

1943年7月中旬に婦人生活士の計画（約3ヶ月の養成講習）が発表され、すぐに2・3の工場から派遣の申込みがあったほど、注目されていたという（1943年9月号）。1944年1月号では「生活士養成講習会終る」の見出しで、「協会に於て新しき女性の職場として各方面より異常な関心と期待とを以て迎へられてゐた生活士も、愈々第一期の教程を終り本年一月早々格向上、事業場に実習生をして派遣されることになり、人員は20名足らずであるが」、「これ等生活士が各職場に進入して生活指導の尖兵として活躍する日が刮目待望され、協会としても初めての企画だけに、そ

戦時下「国民生活科学化協会」の活動

の派遣方法に慎重を期して居る次第である」と、報告されている。

第2回の生活士の募集は1944年1月初頭に開始され、10日間で312名の応募者があり、「応募者の経歴も前回より以上優秀な人々が多く」、2月7日に東京、2月10日に門司にて「それぞれ筆記、口頭試問を実施し、その結果五十名を採用し、之に工場側よりの委託生十名を加へ総員六十名が三月一日より五月三十一日迄満三ヶ月間講習を開講する運びとなり、三月一日午前十時よりその開講式を大河内会長以下出席して盛大に挙行了」と報告されている（1944年4月号）。そして1944年5月末に「第2回生活士講習会」が終わり、受講生58名が6月から「夫々の職場生活士として派遣されることになった（1944年6月号）。1944年7月号では、「本誌が皆様の御手もとに届く頃にはそれぞれの職場地域に於て婦人生活指導者として活動されてゐることとせう」と告げられている。

第3回の生活士募集開始に当たって「協会も本事業の重大性に鑑み、今回生活士養成所と改め、松前理事長を所長に、本格的な職制と規定を設け第三回募集を開始」することになった（1944年6月号）。6月20日から第3回養成の「授業を開講した（1944年7月号）。そして9月30日には「第三期生活士講習生の閉講式」が実施され、48名が新たに生活士となったのだが、この閉講式において「一級、二級生活士の昇級証書授与」も行われ、一級生活士1名と二級生活士8名の氏名と所属が公表された（1944年11月号）。

1944年12月号では、「第四期生活士講習会」受講生60名が「真摯に修練中」と報告されるとともに、12月末の「終講を前にして、各工場、事業場からの新規派遣申込は既に五倍近くになつてをります」と、その需要の多さが強調されている。また、「第五期生活士講習会は一月上旬より開講予定、只今講習生募集中」と案内されている。

1945年1月号では、生活士養成事業を整備拡充するための「教育部の新設」が、次のように報告されている。「決戦下の戦力増強国策に即応し生産工場・事業場における工員の勤労生活指導を積極化し、既設の生活士養成事業を整備拡充するため新たに協会事務局内に教育部が設置されました」。そして「第五期生活士講習生募集」のお知らせがある。講習期間は1月25日～3月27日、募集人員は60名、「申込は履歴書に銓衡料五円を添へて」とされており、締切りは1月18日で、1月20日に「簡単な筆答と口頭試問」による「銓衡」が行われると告げられている。資格は「女学校修了程度」で、「修了者は生活士として各職域に生活指導者として派遣、又は事業場へ斡旋し、相当の収入を保証します」と案内されていた。

1945年2月10日に「は第五期生40名を3級生活士として認証」した（1945年3月号）。講習会を修了すると3級生活士として認証され、その後の活動等によって2級、1級へと昇級するシステムとなっていたようである。1945年3月号には、「生活士会」が「生活士の自発的総意によつて結成された」ことも報告されている。

また、「選科生活士講習会」も開始され、「陸軍兵器行政本部の後援」により「軍作業廠の中堅女子従業員の再教育として」実施され、第一期は1944年11月15日から1ヶ月間、連日4時間の短期講習だった（1945年1月号）。第二期を大阪で開講し、1945年2月10日に終了し、引き続き第三期が開講され、さらには「鉄道生活士」の養成も「東鉄の依頼により管内の女兒従業員に対し幹部養成を目的として」1カ月の予定で行われていた（1945年3月号）。

生活士養成講習会は戦後も引き続いて開講された。第6回は1945年5月初旬に開講し7月1日に30名の修了者を、その後、第7回、第8回と続いて130名の生活士を輩出し、第9回は1946年6月21日から1ヶ月間の予定で開講された（1946年7月号）。

1946年7月号によれば、終戦直前から直後には生活士から成る「生活報道隊」が組織され、各種運動に取り組んだ。第一次生活報道隊は「塩の消費節約運動（大蔵省専売局委嘱）」に1945年7月から約1ヶ月間、北海道、東北、関東、中部、関西、中国と6地方に「約20名出勤、内3名の犠牲者（原子爆弾による）」ということであった。第二次生活報道隊は「木の実食糧化運動（技術院委嘱）」に1945年10月から12月末まで、第三次生活報道隊は「未利用資源粉食化運動（食糧管理局委嘱）」に1945年10月から12月末まで「活躍」した。

19. 戦時科学教室

1944年7月号には「戦時科学教室開講近づく」の見出しのもと、「目下会員募集中」と告げられていた。会費は年額5円で「協会会友及び毎日天文館同好会員」は3円だった。毎日新聞社と「共同主催で開講」するもので、「近代戦が科学戦である観点からして、国民全般の科学水準の向上を目的とし高度の科学知識を平易に解説することにより国民生活と科学の緊密化を図る」ことがねらいとされた。「第一回は『電波兵器』に関する講座の予定」であった。

1944年10月号では、「戦時科学教室会員を募る」の見出しのもと、8月～10月に実施された「教室」のテーマと演者名が紹介されている。それによると、8月は「航空技術の向上策」について「航空工業会 武田次郎氏」、9月は「稀元素と新兵器」について「理研所員理博 畑晋氏」、10月は「水中音波兵器」について「海軍嘱託理博 田口柳三郎氏」であった。「毎月第一金曜の夜」に定例化されていたようで、会場は毎日新聞社の「東京本社五階大会議室」、資格は問わず、「直接協会迄お申込のこと」となっていた。

1944年11月号では、「第五回戦時科学教室」の見出しのもと、11月10日（金）に「東大教授 富塚清先生」による「航空技術雑話」が催されたことが報告されている。また、この「教室」について「会員を募り定例の講座を設け各方面の権威者から直接聞くことが出来る特別な会」と説明されている。

その後、12月1日には「陸軍技術研究所関中佐から弾丸と火薬に就ての講義」があり、1945年1月12日には第7回として「航空燃料についての講義」が予定されていた（1945年1月号）。

1945年3月号では、戦時科学教室が「会員も日を遂うて激増」と紹介され、「会費は半年五円」となっていて、2倍に値上げされていたようである。また、「最近の講義並に講師は次の通り」と、「東大教授 八田博士」による「ロケットの話」、「東大教授 永井博士」による「潤滑油に就て」、「その他、予測される新兵器等」が紹介されている。

20. その他の講習会等

これら以外にも、次の講習会等が開催されていた。

1943年9月号には「事業場生活指導者講習会終了」との報告があり、7月22日から27日までの6日間、開催されたようである。

戦時下「国民生活科学化協会」の活動

1944年1月号によれば、東京で「決戦勤労管理講習会」が1943年12月2日～4日に、大阪で「賃金講習会」が1943年11月16日より3日間、開催された。決戦勤労管理講習会については、「聴講者は陸軍関係、運輸通信省を初め各統制会工場、事業場、銀行、会社等260余名に達し、福島、長野、静岡等より参加あり異常なる盛況であつた」と報告されている。講習の内容は、「改正国民徴用令の解説と其運用」、「男子就業禁止令と女子勤労挺身隊に就て」、「女子勤労管理の焦点」、「改正労務調整令の解説と其運用」などであった。

21. おわりに

以上のように、月刊誌『生活科学』の「国民生活科学化協会便り」欄を通して確認することができた同協会の活動は、大きく4つの時期に分けて特徴づけることができる。その節目となるのは、まず1941年12月の「大東亞戦争」の「勃発」であり、次に1942年11月の社団法人への改組、そして1944年1月号の『生活科学』の表紙に「生活指導雑誌」と記載されるようになったことである。

期間は短かったが、1941年9月の設立以降、同年12月までは、その「設立趣意」にあった「生活科学化の實踐に當つては努めて自覚を根底として、単なる合理化事例の鵜呑や盲目的模倣に了ることなく、切実なる具体的な問題の解決を通して合理的生活を確實に自己のものとして把握せしめ、新なる生活の創造をたのしましめんとする」という考え方、すなわち各自が自覚的に創造的に生活できるように進めることが重要視されていたといえよう。それは、「計量思想普及標語」の募集や「計量思想講演会」の開催など、計量思想を重視していたことにも表れている。

しかし、1941年12月8日の「大東亞戦争」の「勃発」を受けて方針転換がなされ、当初の幅広い事業内容の計画が見直され、重点化がすすめられた。実際の活動としては、「国民生活科学化指導者錬成講習会」や「生活科学化展覧会」などの講習会や展覧会の開催が主に取り組みされた。

1942年11月に社団法人へと改組され、多人数の役員体制が改められて機能的・効率的な運営体制が構築されると、多様な事業が展開されるようになった。「月例講座」の開催とその内容をまとめた「戦時生活叢書」の刊行、地方及び全国での「団体顕彰」の実施、「標語」の募集、「移動講座」や「全国常会」の開催、「婦人生活士」の養成、「母と娘の戦時教室」の開催、「勤労管理研究会」の定期開催などである。これらの中で、多くの参加者や希望者を得て、大きな影響を与える取り組みとなったのが「婦人生活士」と「勤労管理研究会」であった。両者の具体的な取り組み内容についてはまだ確認できていないが、戦時下の国民生活が逼迫し、困難を増していったことと関係しているようである。そのことは、雑誌『生活科学』の性格の変化としても現れていく。

雑誌『生活科学』の表紙のタイトルの近くに「生活指導雑誌」と記載されるようになるのは、1944年1月号からであった。同年6月号からは「戦時生活指導誌」と記載されるようになった。もはや、各自の自覚的・創造的な実践を期待するのではなく、「合理化事例」の「模倣」や「鵜呑」を「指導」するようになったのである。それに合わせるかのように、雑誌記事のタイトルに「科学」が用いられることが稀になっていった。

このような活動の実態、その変化をふまえて、生活の科学化をめぐるどのような議論が展開されていたのかを明らかにすることが、次の課題として残されている。

注

- ¹ これらの経緯について詳しくは、北林雅洋「『科学的精神』論から『生活の科学化』へ—科学観の社会的定着に着目して—」木村元編『人口と教育の動態史—1930年代の教育と社会—』多賀出版、2005年、pp.503-538、参照。
- ² 金子淳『博物館の政治学』青弓社、2001年。
- ³ 橋本紀子「母性の社会化と国民生活学院」中内敏夫ほか編『教育科学の誕生』大月書店、1997年。
- ⁴ 河原宏「戦時下民衆の『生活』と生活科学」『昭和政治思想研究』早稲田大学出版部、1979年。
- ⁵ 板倉聖宣編集代表『理科教育史資料第1巻』とうほう、1986年、pp.424-428。
- ⁶ 板倉聖宣『日本理科教育史』第一法規、1968年
- ⁷ 河原宏「戦時下民衆の『生活』と生活科学」『昭和政治思想研究』早稲田大学出版部、1979年。
- ⁸ 北林雅洋「戦時下日本で刊行され続けた科学啓蒙書」『香川大学教育学部研究報告 第Ⅱ部』第62巻第1号、2012年9月、pp.49-65。
- ⁹ 同上。